

# 東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 介護保険学習交流集会を開催



### 各団体・地域から60人が参加

7月29日、介護をよくする東京の会が主催する「介護学習交流集会」がラパスホールで開催され、60人が参加しました。

学習講演では、立教大学の芝田英昭教授が「地域共生社会と社会保障、介護保険をめぐる情勢」と題して講演しました。

芝田教授は、我が事・丸ごと「地域共生社会」の全貌を明らかにし、政府が進める「地域共生社会」は、「種々の地域課題を住民が主体となり解決することを推進し、住民同士がお互いを監視する社会へと変貌させる危険性がある」と指摘しました。また講演の後半で、地域の課題は多様化しているが、「監視社会」に立ち向かうには「共同の力」が必要であることを強調しました。

その具体例として、介護保険における訪問介護事業は、1956年に長野県で制定された「家庭擁護婦派遣事業」を端緒として、その後大阪市など革新自治体に広がり、結果的に1963年老人福祉法12条に「老人家庭奉仕事業」として制定されたことや、保育所増設運動、老人医療費無料化の取り組みなど、地域における住民共同の運動・実践が公的サービス向上につながってきたことをあげました。

最後に、政府が言う「地域



芝田英昭教授

共生社会」は、社会保障等の公的責任を縮小したところにその代替として地域住民に地域課題解決責任を押し付けるものであり、住民共同の運動・実践とは全く異なる。「地域共生社会」はそもそも公的責任を捨象し住民の自助・共助（助け合い）に変質させることが狙いであると強調しました。

### 各地域・現場の状況を交流



稲城市は比較的高齢化率が低い地域であるものの、総合事業から事業者が撤退することにより、利用者に不利益が出ている。総合事業に対する市の責任を明確にさせ、介護保険財政のあり方についての要望を行っている。など、実態と課題について、稲城市議会議員の山岸太一さんが報告しました。

また、在宅相談室新宿の川崎浩之さんが、認知症利用者の事例報告を行い、「在宅か施設」か、本人が理解できる情報を提供することが意思決定支援の関わりの中で重要であること。根拠のある支援のあり方を探求していくために「生活記録支援方」を活用していくことが大切で、自治体の介護事業計画の分析や自治体との懇談を通して、継続して必要なサービスの確保を要求する運動が重要だと強調しました。

フロアーからは、8月からモデル事業として開始される豊島区の選択的介護について、保険外サービス基準の曖昧さが利用者を混乱させる原因となっていると、豊島区議の渡辺くみ子さんが報告しました。最後に、総合事業の実態把握や学習会の取り組み、署名宣伝行動の強化などの「行動提起」を確認して閉会しました。



# 各地域・団体の取り組み

## 中野社保協



中野「なんでも相談」実行委員会は、毎月定例の中野駅前「なんでも相談会」を実施しています。

6月28日の第90回相談会には、闇金でお金を借りてしまったかもしれないと相談にみえた30代の男性。「3万円借りる契約を結んだが、始めから利子分として6千円引かれており、2万4千円しか手元に来なかった。利子も2週間で2割と言われた」。相談を受けた弁護士は、闇金業者と判断し業者と交渉を行うことにした。など15件の相談が寄せられました。

7月26日の第91回相談会には、熱中症など医療相談が8件、生活保護申請の可否など生活相談が10件寄せられました。

なお、8月23日の第92回相談会は、強風の為30分で中止となりました。

(実行委員会ニュースより)

## 町田社保協

年金者組合町田支部は、6月に組合員を対象に「高齢者の医療・介護等アンケート」を実施し、アンケートは組合員の約4割から回収されました。

その概要は、①男性4割、女性6割、②70代56%、80代30%、60代12%、④一人住まい26.3%（民生委員訪問なし54%）です。

質問への回答は

### 1) 住まいについて

①市営・都営住宅の新規建設の再開。②URの家賃の値下げ、畳や襖を直して。③戸建ての固定資産税を安くして。等の要望が出されました。

### 2) シルバーパス問題

①シルバーパスは66%が利用しており。②他県でも「通し」で使え、「利用範囲の拡大」などの要望が多数。

### 3) 医療で困っていること

①国保税が高い、引き下げて、②医療費が2割負担で、1割に戻して、③お金がかかるから、医師と相談し通院回数を減らす、④通院に介助が必要な方が7.5%。

### 4) 介護について

「自宅での介護を希望、重度になったら特養などに入所」「年金で入れる施設を増やして」が多く寄せられ、「保険料を強制的に取るのに、制度を改悪するのは許せない」「お金がないと介護も受けられない」などの切実な声も寄せられました。

### 5) 介護保険制度への要望では

①介護サービス利用限度額の拡大、②要支援・要介護認定の方法の改善、③申請や契約などの手続きの簡素化の要望が出されました。

### 6) 市の高齢者支援制度については

①「自立支援・配食ネットワーク支援」への希望が半数に及び、②「長寿祝い金制度・老人クラブの補助・ゴミの袋の配布を今まで通り」の声も多数寄せられました。

7) 市の公共施設再編計画に対して、今の施設や公園をそのままにして、さらに近場に施設を増やしてほしいという希望が多く寄せられました。

このアンケート結果を受け町田社保協は、年金者組合と共同して、①市営住宅の建設、②公共住宅の家賃を安くすること、③無年金者への生活支援策を行うこと、④高齢者の憩いの場として無料施設を増やすこと、⑤国保税の多子世帯、3人目以降の軽減、などの「高齢者の要請書」を町田市に対して7月9日に提出しました。なお、10月に懇談を開催する予定です。

(町田社保協通信より)

# 都議会に向けて国保改善署名に取り組みます

東京社保協は、東京地評、東京土建、東京民医連、東京保険医協会の4団体と共同して、来年2月開催予定の都議会第1回定例会に向けて、「国保改善署名」に取り組みます。

請願項目は、①国民健康保険の国保料（税）が高すぎるため、国保加入世帯のせ生活を脅かしています。東京都は国民健康保険の財政運営に責任を持つ立場から、自治体への支援を強めるための財政支援を拡充して下さい。②国民健康保険に加入

している子どもの国保料（税）（医療分・支援分の均等割）は子育て世代の家計を圧迫しています。子どもの国保料（税）軽減のための東京都独自の制度を創設して下さい。③国保組合の育成・強化について、引き続き支援を強化して下さい。

以上の3項目で署名に取り組みます。なお、署名用紙は9月中旬には各団体・地域に送付できるよう準備しています。各団体・地域での取り組みをお願いします。

## ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい

全体会 9月21日(金)13:30～  
会場:杉並公会堂(資料代700円)

- 第1分科会 9月28日(金)13:30～  
「高齢になっても安心して住み続けられるまちづくり」
  - 第2分科会 9月13日(木)13:30～  
「憲法24条・個人の尊厳と両性の平等」
  - 第3分科会 9月13日(木)9:50～  
「憲法25条に基づく社会保障と二つの裁判」
  - 第4分科会 9月20日(木)9:30～  
「ケアマネージャーと語り、地域包括ケア時代の高齢者をめぐる諸問題」
  - 第5分科会 9月20日(木)13:30～  
「いま葬式・お墓事情と私たちの提案」
- ※会場はいずれも「東京都生協連会館」

## 「4の日」定例宣伝行動

・9月14日(金)12時～13時  
巣鴨駅

・10月14日(日)11時～13時  
巣鴨地蔵通り商店街入口

主催:東京社保協・中央社保協



## 「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！  
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）  
3000円（送料別）  
1部500円（送料別）
  - 申込みは東京社保協へ  
TEL03-5395-3165  
FAX03-3946-6823
- \*ホームページからも注文できます



# 第47回 東京社保学校 開催のご案内

**日時**

2018年9月17日(月・祝)  
午前10時開会～午後5時(9時半開場)

**会場**

けんせつプラザ東京  
(東京土建本部会館・裏面地図参照)

**講演**

①安倍9条改憲と秋からの闘い、阻止の展望 10時～  
中野 晃一氏・上智大学教授・市民連合

②基礎から学ぶ社会保障 13時～

芝田 英昭氏・立教大学教授

③住民に顔を向けた地方自治 15時～

折田 眞知子氏・日の出町町議

※資料代・500円(当日ご持参ください) ※昼食は各自でお願いします



## 第47回東京社保学校 参加申込書

2018年 月 日

締め切りは9月12日です。この申込書をFAXして下さい

団体名( ) 担当者( )

参加者氏名	参加者氏名

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。  
お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel.03-5395-3165)

**FAX 03-3946-6823**